

事業の概況

経営環境と業績

1. 金融経済環境

2023年度のわが国経済は、業績回復を背景とした増産投資や省力化・合理化投資を中心に設備投資が底堅く推移したものの、物価高による節約志向の高まりなどから個人消費が力強さを欠き、全体として一進一退で推移しました。

当行の主要な営業基盤である長野県経済においても、持ち直しの動きが続くも一部に弱さがみられました。生産面では、車載用半導体不足の緩和により自動車部品が堅調に推移したものの、IT関連分野における在庫調整の影響や海外経済の減速に伴う外需の縮小などにより総じて低調でした。個人消費では、大型小売店売上高は底堅い内食需要や販売価格の上昇から前年を上回って推移し、自動車販売は車載用半導体の不足等に伴う納車遅れが解消され持ち直しました。住宅投資では、資源高や人手不足を背景とした住宅価格の高止まりの影響から、住宅着工戸数は減少しました。公共投資では、国土強靱化計画に伴う防災・減災工事やインフラ関連の大型工事等により工事量は高水準を維持しました。

2. 連結決算の概況

2023年6月、当行を完全親会社、株式会社長野銀行（以下、「長野銀行」といいます。）を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより、長野銀行、株式会社ながざんリース、長野カード株式会社を連結の範囲に含めております。

（財政状態）

当期末における財政状態につきましては、長野銀行の連結子会社化を主因に概ね増加しました。

貸出金は、期中6,680億円増加して期末残高は6兆7,812億円となりました。

有価証券は、期中9,663億円増加して期末残高は3兆6,430億円となりました。

預金は、期中1兆2,699億円増加して期末残高は9兆4,379億円となりました。

（経営成績）

経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益が減少したものの資金運用収益の増加を主因として前期比141億9千1百万円増加し2,122億1百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用が減少したものの資金調達費用が増加したことから前期比138億6千8百万円増加して1,769億8千3百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比3億2千3百万円増加して352億1千7百万円となりました。また、長野銀行及び同行の子会社2社を連結の範囲に含めたことから、特別利益に負のれん発生益173億2千2百万円を計上いたしました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比129億3千6百万円増加し370億7千1百万円となりました。

なお、長野銀行及び同行の子会社2社に係る企業結合のみなし取得日を2023年6月30日としております。このため、これらの会社については、2023年7月1日から2024年3月31日までの損益計算書を当期の連結経営成績に含めております。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①銀行業

セグメント利益は前期比4億6千8百万円増加し333億9千2百万円となりました。

②リース業

セグメント利益は前期比5億7千万円減少し16億2千1百万円となりました。

（キャッシュ・フロー）

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にコールマネー等の減少による流出を、借入金及び預金の増加による流入が上回り4,549億円の流入（前期は5,884億円の流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却による収入及び有価証券の償還による収入を有価証券の取得による支出が上回ったことなどから3,353億円の流出（前期は1,633億円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金支払により196億円の流出（前期は198億円の流出）となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中1,000億円増加して3兆6,801億円となりました。

3. 単体決算の概況

（財政状態）

貸出金は、長野県外の法人事業者向け資金の増加を主因として期中473億円増加し期末残高は6兆2,034億円となりました。

有価証券は、株式及び社債の増加等により期中6,603億円増加して期末残高は3兆3,459億円となりました。

預金は、個人預金及び法人預金の増加を主因として期中2,812億円増加し期末残高は8兆4,676億円となりました。

（経営成績）

経常収益は、国債等債券売却益が減少したものの、有価証券利息配当金及び貸出金利息が増加したことを主因として前期比25億6千8百万円増加し1,622億8千1百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が増加したものの国債等債券売却損の減少を主因として前期比34億3千1百万円減少し1,260億3千1百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比60億円増加し362億4千9百万円となりました。

また、当期において完全子会社である八十二システム開発株式会社を吸収合併し、特別利益に抱合せ株式消滅差益15億5千万円を計上しました。これらの結果、当期純利益は、前期比56億円増加し271億7千4百万円となりました。

4. 自己資本比率

総自己資本比率（国際統一基準）は、連結ベースで20.74%、単体ベースで21.00%となりました。2023年3月期比では連結ベースで2.38ポイント、単体ベースで4.45ポイント上昇いたしました。

主要な経営指標の推移

1. 連結決算

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
連結経常収益 (単位:百万円)	163,637	152,042	148,205	198,009	212,201
連結経常利益 (単位:百万円)	33,447	32,147	38,047	34,893	35,217
親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)	22,077	22,384	26,667	24,135	37,071
連結包括利益 (単位:百万円)	△ 6,134	168,446	10,097	23,070	207,392
連結純資産額 (単位:億円)	7,484	9,096	9,126	9,159	11,182
連結総資産額 (単位:億円)	104,705	121,606	133,437	129,637	148,277
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,512.45	1,850.68	1,856.25	1,936.29	2,309.80
1株当たり当期純利益 (単位:円)	44.80	45.73	54.46	49.90	76.37
連結総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.94	20.69	19.06	18.36	20.74
連結Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.94	20.69	19.06	18.36	20.74
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	18.94	20.69	19.06	18.36	20.74
連結自己資本利益率 (単位:%)	2.99	2.71	2.93	2.64	3.65
連結株価収益率 (単位:倍)	8.72	8.81	7.47	11.52	13.61
連結配当性向 (単位:%)	31.25	30.61	29.37	40.08	31.42
従業員数 (単位:人)	3,669	3,689	3,569	3,531	4,140
[平均臨時従業員数]	[1,432]	[1,340]	[1,286]	[1,226]	[1,409]

(注) 1. 従業員数の[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
 2. 「連結決算の状況 連結財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。

2. 単体決算

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
経常収益 (単位:百万円)	123,004	111,025	108,771	159,713	162,281
業務純益 (単位:百万円)	33,780	30,378	32,835	26,676	33,111
経常利益 (単位:百万円)	28,021	26,152	31,365	30,249	36,249
当期純利益 (単位:百万円)	19,562	18,517	22,396	21,574	27,174
資本金 (単位:億円)	522	522	522	522	522
発行済株式総数 (単位:千株)	511,103	511,103	511,103	491,103	513,767
純資産額 (単位:億円)	6,915	8,328	8,340	8,354	10,117
総資産額 (単位:億円)	104,132	120,750	132,652	128,874	137,113
預金残高 (単位:億円)	69,891	76,707	80,666	81,864	84,676
貸出金残高 (単位:億円)	54,439	55,875	59,740	61,561	62,034
有価証券残高 (単位:億円)	29,204	33,338	28,098	26,855	33,459
1株当たり純資産額 (単位:円)	1,412.79	1,700.61	1,702.69	1,771.53	2,097.20
1株当たり配当額 (単位:円)	14.00	14.00	16.00	20.00	24.00
1株当たり当期純利益 (単位:円)	39.69	37.83	45.74	44.60	55.97
総自己資本比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.59	19.30	17.62	16.55	21.00
Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.59	19.30	17.62	16.55	21.00
普通株式等Tier1比率 (国際統一基準) (単位:%)	17.59	19.30	17.62	16.55	21.00
自己資本利益率 (単位:%)	2.79	2.43	2.68	2.58	2.94
株価収益率 (単位:倍)	9.85	10.65	8.89	12.89	18.58
配当性向 (単位:%)	35.27	37.00	34.98	44.84	42.88
従業員数 (単位:人)	3,070	3,089	2,966	2,942	3,195
[平均臨時従業員数]	[1,186]	[1,120]	[1,060]	[1,007]	[961]

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を記載しております。なお、[]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。
 2. 「単体決算の状況 財務諸表 注記事項 (表示方法の変更)」に記載の計数の組替えを全期間にわたり行っております。